

プレス発表資料



令和 7 年 4 月 4 日
秋 田 大 学

秋田県内中小企業 534 社の協力を得て国の就労女性健康指針を開発

○ 概要

秋田大学（学長：南谷佳弘）大学院医学系研究科衛生学・公衆衛生学講座教授野村恭子率いる研究班（本ページ下部に一覧）は、経済産業省と日本医療研究開発機構（AMED）の委託により、令和 4 年から 3 年間で就労女性の健康指針を開発しました。本研究には、全国保険協会（協会けんぽ）秋田支部の御協力により、秋田県内中小企業 534 社から協力を得て効果検証を行いました。

日経 BP 総合研究所 web サイト

<https://project.nikkeibp.co.jp/bpi/atcl/column/19/032700592/index.html>

日本産業衛生学会内特設 web サイト

Working Women's Health

<https://wwh.sanei.or.jp/index.html>

代表野村教授より御挨拶

<https://wwh.sanei.or.jp/project/message/index.html>

○ 研究の背景

近年、「健康経営」という考え方が広がりつつあり、従業員の健康に投資することで企業全体の生産性や業績が向上すると注目されています。実際に、健康経営優良法人に認定された企業の株価が上昇する例も見られ、その効果が実証されつつあります。特に、2019 年に大規模法人部門、2021 年に中小規模事業所の認定基準に「女性の健康保持・増進」が組み込まれました。この背景には、少子高齢化日本において、経済を維持するためには女性の活躍が必須です。しかしながら、これまで我が国の女性は、育児や介護といった性別役割分業で半数以上が非正規雇用で働くという現象が長い間見られていました。

これまで「就労女性の健康保持・増進のために具体的に何をすべきか」という明確な指針がないため、企業の労務担当者や現場での対応に混乱が生じていました。近年、運動や栄養、体重管理などの個人データをデジタルデバイスアプリで管理することが一般的になっていますが、多数のアプリが販売されているため、その有効性や信頼性が不明なものも少なくありません。また、職場でどのアプリを導入すべきか判断が難しいという課題がありました。

このような状況を踏まえ、令和 4 年度の AMED ヘルスケア社会実装基盤整備事業の一環として、日本産業衛生学会学術委員会の推薦を受けた野村教授率いる研究班「働く女性の健康に関する非薬物的介入のシステマティックレビューと職域向け健康指針の作成」が採択されました。本研究班には、衛生学・公衆衛生学講座のスタッフらが参画するほか、就労女性に関する研究を行ってきた多様な専門家が集まり、デジタルデバイスアプリの科学的根拠を国内外の研究から整理し、エビデンスに基づいた健康指針を作成しました。

○ 研究結果

「働く女性の健康指針」の概要

「働く女性の健康指針」は、①デジタルデバイスアプリのエビデンス、②チェックリストの2部構成となっています。対象は一般職場で働く女性労働者であり、対象とするアプリは「non-SaMD（健康増進を目的とした非医療機器）」に限定されています。

本研究では、以下のテーマについてデジタルデバイスアプリの効果をシステムティックレビューにより分析しました。

- 月経随伴症状（機能性）
- 運動（身体活動・体重管理・座位）
- 運動（労働生産性）
- 不眠
- 禁煙
- 育児・介護

その結果、デジタルデバイスの有効性が確認できたのは、運動、不眠、喫煙のみで、月経随伴症状や育児・介護の領域は、まだまだ研究開発が道半ばということが分かりました。

チェックリストの効果検証

チェックリストの原型は、2008年に日本産業衛生学会の就労女性健康研究会と労働衛生国際協力研究会が作成した「健康職場づくりチェックリスト（38項目）」です。その後、2018年度の経済産業省の「働く女性の健康推進」に関する実態調査の結果を参考に、働く女性への配慮・サポートに関する21項目を加え、計64項目のチェックリストを作成しました。

このチェックリストは、以下の3つの領域で構成されています。

- (i) 職場環境の整備
- (ii) 妊娠・育児支援

(iii) 疾病と仕事の両立支援

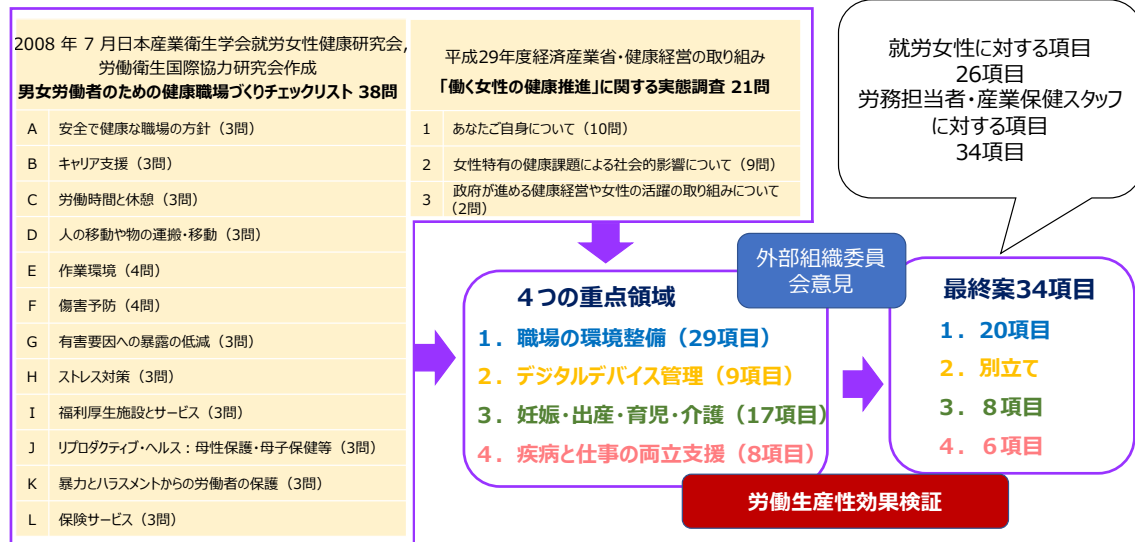


図1. 指針の作成

また、チェックリストの有用性を検証するため、以下の対象に調査を実施しました。

産業医（約 200 名）や外部組織委員（女性を積極的に雇用する企業 12 社）に意見を求め、チェックリストの項目をブラッシュアップし、最終的に 34 項目に整理しました。その後、労務担当者（上場企業の計 92 社）、秋田県中小事業所 534 社、全国 1,700 人の事業を対象に効果検証を実施したところ、このチェックリストの得点が高ければ高いほど、それぞれの事業場における正社員の女性人数や、管理職にある女性人数が正の相関を示すことを確認しました。また、就労女性（20～69 歳の計 3,000 人）に対して実施した効果検証についても、このチェックリストの得点が高ければ高いほど、女性自身の職場に対する満足度は高く、精神的疲労度は少なく、労働生産性も保持されることを確認しました。

職場の環境整備

妊娠・出産
育児・介護

疾病と仕事の
両立支援

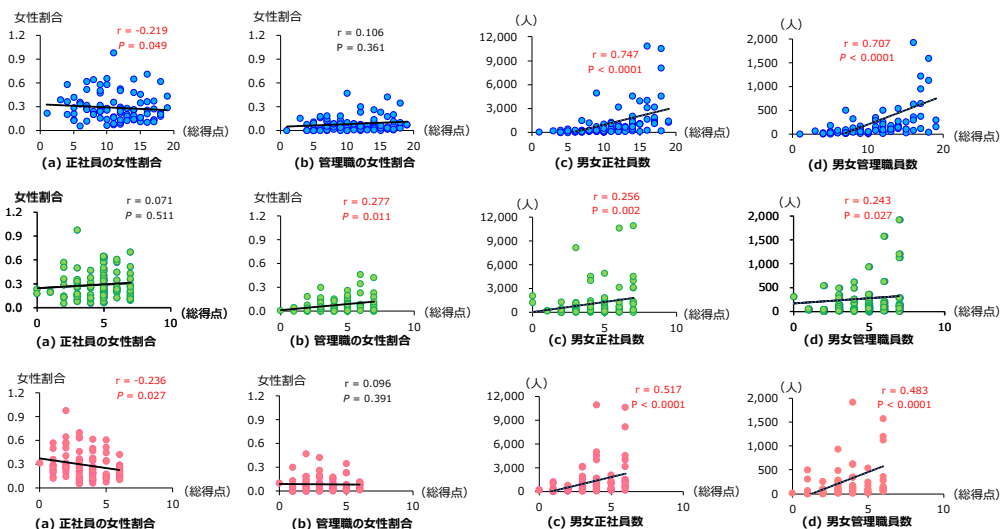


図2-1. 各重点領域得点と女性・男女正社員・管理職職員数（東証上場企業94社）

職場の環境整備

妊娠・出産
育児・介護

疾病と仕事の
両立支援

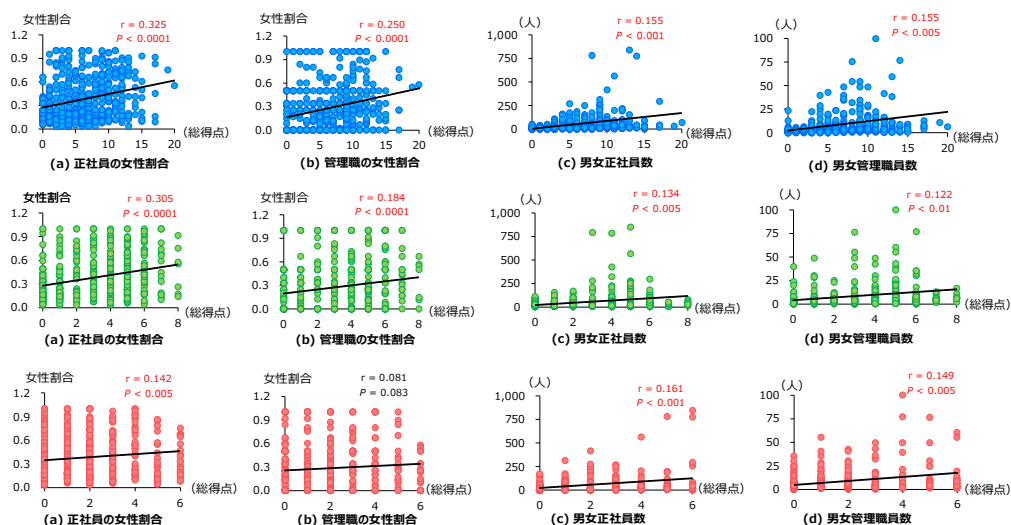


図2-2. 各重点領域得点と女性・男女正社員・管理職職員数（秋田県内企業534社）

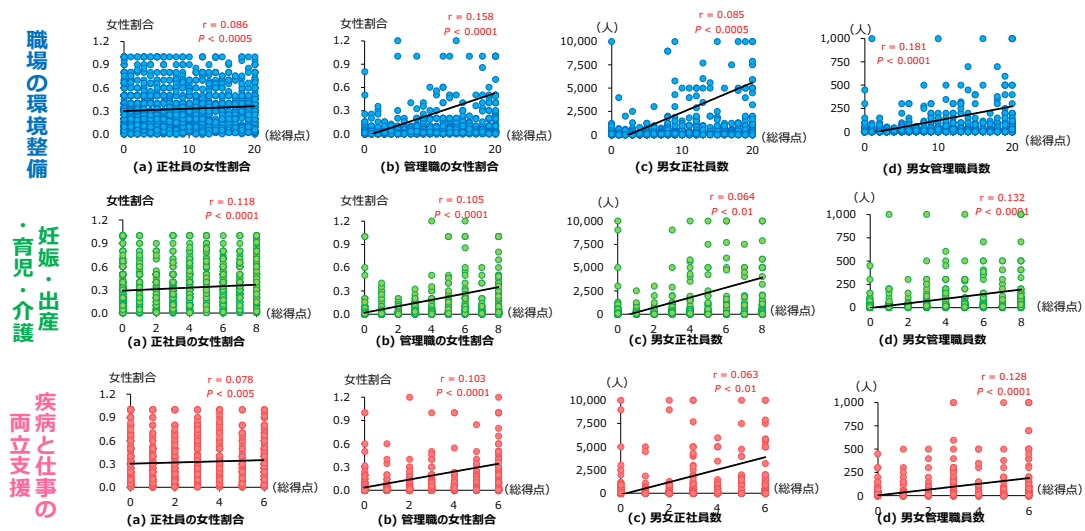


図2-3. 各重点領域得点と女性・男女正社員・管理職職員数（インターネット調査1700社）

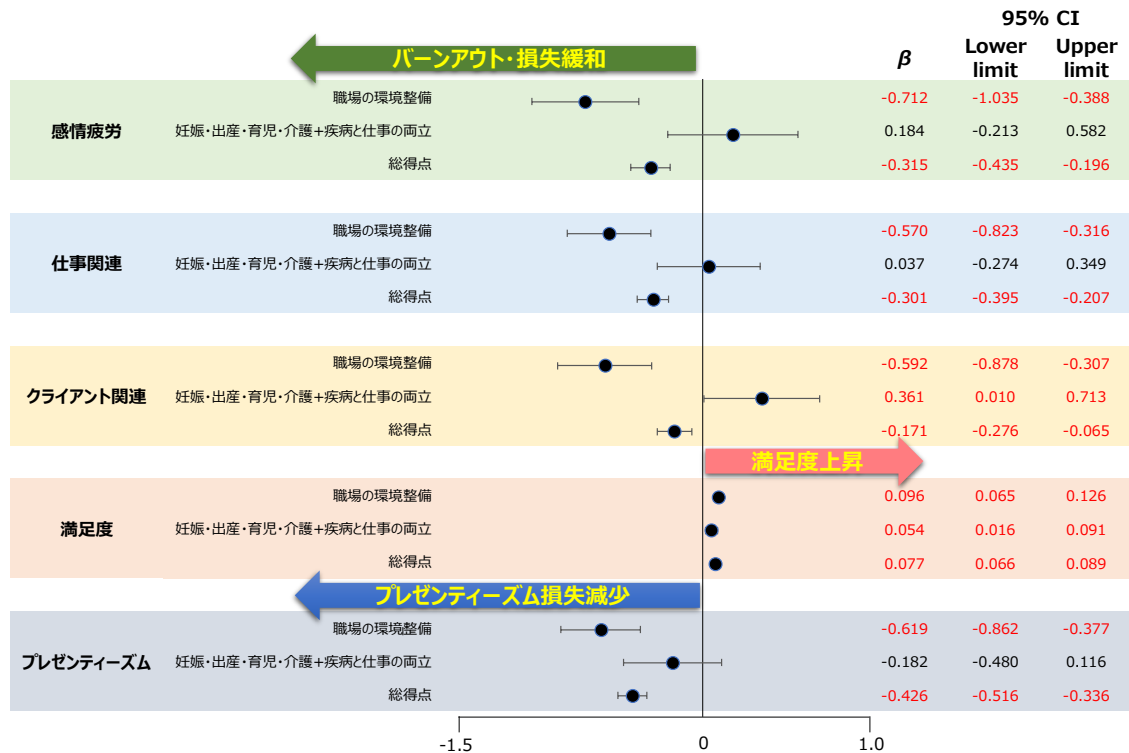


図3. チェックリストと労働生産性

○ 本研究の意義と今後の展開

ここから、このチェックリストを各事業場で使用することで、女性社員が職場に定着し、キャリアを構築できると考えております。

この研究班からは、いくつかの英文論文が既に国際学術雑誌にて、発表されています。

まとめ

「働く女性の健康指針」とチェックリストは、女性労働者の健康管理を支援し、企業の生産性向上にも貢献することを目的としています。ぜひ、職場での健康管理の一助として御活用ください。

○ 研究班

代表

野村 恭子 国立大学法人秋田大学大学院医学系研究科 衛生学・公衆衛生学講座

分担

飯田 美穂 学校法人慶應義塾大学医学部 衛生学公衆衛生学教室

荻田 香苗 学校法人杏林学園杏林大学医学部 衛生学公衆衛生学

甲賀 かをり 国立大学法人千葉大学大学院医学研究院 生殖医学講座

辻 真弓 学校法人産業医科大学医学部 衛生学

竹内 武昭 学校法人東邦大学医学部医学科 心身医学講座

寺内 公一 国立大学法人東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 茨城県地域産科婦人科学講座

寺田 幸弘 国立大学法人秋田大学大学院医学系研究科 産婦人科学講座

野原 理子 学校法人東京女子医科大学 統合教育学修センター基礎教育学（公衆衛生学）

三橋 祐子 学校法人東海大学医学部 看護学科

システマティックレビュー支援

岩倉 正浩 国立大学法人秋田大学大学院医学系研究科 衛生学・公衆衛生学講座

川島 恵美 学校法人産業医科大学

北川 恭子 学校法人産業医科大学医学部 衛生学

北原 美菜子 学校法人東邦大学医学部医学科 心身医学講座

鄭 松伊 国立大学法人秋田大学大学院医学系研究科 衛生学・公衆衛生学講座

三木 貴子 学校法人東京女子医科大学医学部 衛生学公衆衛生学講座公衆衛生学分野

チェックリストコンテンツ支援

牛込 陽菜 国立大学法人秋田大学大学院医学系研究科 衛生学・公衆衛生学講座

宋 裕姫 学校法人産業医科大学

就労女性健康研究会

外部組織支援委員会

事務局長 堀内 吉久 日本子宮内膜症啓発会議事務局

プログラムスーパーバイザー・オフィサー

プログラムスーパーバイザー（PS）

中山 健夫（京都大学 大学院医学研究科 教授）

プログラムオフィサー（PO）

大須賀 穰（東京大学 大学院医学系研究科 産婦人科学 教授）

木下 彩栄（京都大学 大学院医学研究科 教授）

堤 明純（北里大学 医学部 公衆衛生学 教授）

野出 孝一（佐賀大学 医学部 循環器内科 主任教授）

AMED ヘルスケア社会実装基盤整備事業事務局

阿野 泰久

内海 拓郎（R4-5）

青島 健 (R6)

【問い合わせ先】

(研究内容)

秋田大学大学院医学系研究科

衛生学・公衆衛生学講座

教授 野村恭子

電話：018-884-6087

Email：nomurakyoko@gmail.com

(その他)

秋田大学医学系研究科・医学部総務課長

小柳 智子

電話：018-884-6005／FAX：018-884-8619

Email：iizuka@jimu.akita-u.ac.jp